

第 11 表 都道府県主要都市別家計収入・

支出額、消費者物価指数・地域差指数

都 市	1 世帯 1 か月当り家計収支額 (昭48)				消費者物価指数 (昭45年=100) (昭48)		消費者物価地域差指数 (昭48)			
	全 世 帯 平 均		勤 労 者 世 帯 平 均		総 合	食 料	全 国 = 100		東 京 都 区 部 = 100	
	消費支出額	食 料 費	実 収 入 額	消費支出額			総 合	食 料	総 合	食 料
全 国	112 116	35 789	165 860	116 992	123.9	124.4	100.0	100.0	90.6	91.3
札 幌 市	121 515	34 932	169 033	129 098	123.5	125.9	105.5	106.2	95.6	97.0
青 森 市	97 400	32 730	167 950	101 131	122.4	124.1	100.8	98.1	91.3	89.5
盛 岡 市	106 474	33 435	169 709	115 173	123.8	124.3	99.4	97.8	90.1	89.3
仙 台 市	112 933	35 727	172 689	116 265	122.8	124.0	103.4	99.1	93.7	90.4
秋 田 市	122 110	36 974	179 644	125 629	123.2	123.3	98.1	93.2	88.8	85.1
山 形 市	116 362	34 892	186 960	118 691	123.5	124.1	100.1	98.2	90.7	89.7
福 島 市	103 813	33 704	167 444	114 413	120.7	120.9	98.8	97.5	89.5	89.0
水 戸 市	106 772	33 065	165 962	113 422	124.2	123.1	98.2	93.0	89.0	84.9
宇 都 宮 市	121 873	35 267	187 416	127 848	124.9	126.7	98.9	94.8	89.6	86.6
前 橋 市	109 267	34 239	162 769	116 240	126.8	125.0	99.8	101.2	90.4	92.4
浦 和 市	128 354	38 633	192 812	136 020	124.7	125.9	103.7	105.7	94.0	96.5
東 横 濱 市	130 413	39 484	198 437	139 132	123.2	122.9	105.7	107.3	95.8	97.9
新 横 濱 市	132 908	41 806	183 252	130 505	124.5	125.5	110.4	109.5	100.0	100.0
新 潟 市	129 701	40 741	191 763	131 543	125.2	127.5	109.3	108.7	99.0	99.3
富 山 市	126 712	36 788	194 130	129 345	123.7	124.9	103.0	100.8	93.3	92.0
富 山 市	110 800	34 140	197 557	117 290	123.7	122.2	102.4	100.6	92.7	91.8
福 井 市	114 475	38 040	179 635	121 504	123.5	123.8	102.4	106.1	92.8	96.9
石 川 市	104 849	32 297	180 055	106 461	125.2	126.5	100.6	100.3	91.1	91.6
長 野 市	96 068	31 359	152 506	104 803	124.2	122.7	101.2	99.5	91.6	90.9
富 山 市	106 313	30 816	174 145	108 301	122.8	122.5	99.1	97.7	89.8	89.2
岐 古 市	110 516	36 637	168 621	114 365	124.5	123.1	100.4	100.9	90.9	92.1
静 岡 市	115 820	36 996	179 896	118 912	124.7	124.3	104.4	103.0	94.6	94.1
名 古 屋 市	118 433	39 304	180 280	123 646	122.9	124.1	106.8	110.9	96.7	101.3
大 津 市	121 661	34 394	191 152	136 863	124.5	123.3	98.9	96.8	89.6	88.3
大 津 市	117 509	39 944	176 935	118 864	124.6	127.0	103.2	109.3	93.5	99.8
京 都 市	120 141	43 756	186 578	125 771	126.8	128.5	108.8	115.8	98.6	105.7
大 阪 市	111 358	39 397	147 854	111 485	122.4	123.4	106.4	110.5	96.4	100.9
神 奈 川 市	123 113	38 254	166 024	125 264	126.0	128.1	106.5	109.3	96.5	99.8
和 歌 山 市	130 945	40 157	193 369	133 922	125.8	127.1	105.6	110.4	95.6	100.8
和 歌 山 市	107 017	35 588	157 956	109 579	126.3	127.3	102.3	106.9	92.6	97.6
鳥 取 市	113 179	34 313	190 213	121 003	122.1	122.0	98.0	96.2	88.8	87.8
松 山 市	110 584	34 329	178 436	122 342	124.4	124.5	98.5	97.5	89.2	89.0
岡 山 市	121 004	35 602	174 038	118 104	124.3	123.1	104.2	105.7	94.4	96.5
山 口 市	111 525	34 684	156 223	116 376	124.5	125.3	105.3	104.4	95.4	95.4
山 口 市	106 454	31 291	175 436	115 593	124.2	126.0	97.6	96.6	88.4	88.2
徳 島 市	106 570	33 291	157 233	110 205	126.5	123.9	101.3	99.0	91.8	90.4
高 松 市	114 266	34 462	166 130	115 141	126.0	123.9	100.7	98.3	91.3	89.7
松 山 市	115 383	31 007	164 525	124 589	125.9	125.5	101.2	102.4	91.7	93.5
高 松 市	95 772	32 922	134 988	99 459	127.2	127.9	103.2	106.0	93.5	96.8
高 松 市	105 710	34 631	160 315	113 231	122.4	122.5	104.1	104.6	94.3	95.5
佐 賀 市	104 779	30 840	160 060	110 916	123.1	121.5	96.2	93.3	87.1	85.1
長 崎 市	107 099	33 750	175 305	120 201	124.8	123.0	100.8	98.3	91.3	89.8
熊 本 市	100 962	31 804	153 598	108 366	123.3	122.6	99.3	96.7	90.0	88.3
大 宮 市	104 698	31 894	162 727	111 498	123.7	124.6	98.6	98.4	89.4	89.8
大 宮 市	99 222	31 067	162 032	107 156	123.5	122.2	97.3	92.5	88.1	84.5
鹿 児 島 市	95 883	31 023	159 139	108 903	125.6	126.9	102.7	102.6	93.1	93.7
北 九 州 市	105 163	35 046	157 223	113 741	123.4	122.1	98.8	98.4	89.5	89.8
那 覇 市	98 810	33 094	142 149	102 660	145.4	154.8	-	-	89.4	92.0

資 料 総 理 府 統 計 局

第 15 章
賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の動き

昭和48年の日本経済は、石油危機等の影響もあって伸びの鈍化もみられたが、総じて個人消費支出や民間設備投資を中心に大幅な拡大を示し、需給のひっ迫により卸売物価、消費者物価は大幅に上昇した。労働経済面でも名目賃金の大幅増加、労働時間の短縮など事態の改善がすすんだものの、消費者物価の上昇もあって実質賃金の伸びは前年の伸びを下回った。

48年の平均賃金の動きを毎月勤労統計調査結果（大阪府分）からみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計（サービス業除く、以下同じ）で137,564円で、46年に一時鈍化した賃金上昇率は47年に入って回復し、48年にはベースアップ率の大幅な伸びや、夏季・年末賞与の好調を反映して47年（16.5%増）を大幅に上回る24.6%増となった。一方、実質賃金の動きをみると、消費者物価（総理府統計局調べ、大阪府分）が大幅に上昇（11.5%）したため、名目賃金の大幅な伸びにもかかわらず、実質賃金の伸び率は11.8%と前年のそれ（12.7%）を下回った。

現金給与総額を「定期給与」と「特別給与」にわけてみると、「定期給与」は97,451円で対前年比19.5%増と、ベースアップ率が大幅であったことや、所定外労働時間の増加等により、前年の伸び（15.8%増）を上回った。また「特別給与」は40,113円で前年の上昇率（18.4%増）を著しく上回る38.9%増となった。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額についてみると、調査産業計で規模500人以上が153,452円で対前年比23.9%増（47年15.9%増）、規模100人～499人が139,117円で対前年比26.0%増（47年17.6%増）、規模30人～99人が124,918円で対前年比22.9%増（47年15.9%増）と、いずれも20%以上の伸びとなり、前年の伸びを大幅に上回った。

この結果、規模500人以上を100とした賃金格差は、規模100人～499人が90.7（47年87.4）、規模30人～99人が81.4（47年82.6）となった。

つぎに産業別平均賃金の動きをみると、最も高い伸びを示した産業は「卸売業・小売業」の35.6%増で、以下「不動産業」(28.0%増)、「製造業」(23.4%増)、「金融保険業」(20.2%増)、「運輸通信業」(19.4%増)、「建設業」(17.3%増)、「電気・ガス・水道・熱供給業」(16.3%増)の順となり、各産業とも前年の伸びを上回ったが、とり

わけ「卸売業・小売業」の大幅上昇が目立った。

臨時給与の支給状況

48年の夏季・年末臨時給与（ボーナス）をみると、調査産業計の1人平均支給額は、夏季が186,512円で対前年比30.4%増（47年16.2%増）、年末が258,608円で対前年比43.7%増（47年18.4%増）と、夏季・年末ともに前年を大幅に上回り、44年の好況時の上昇率をも上回った。これは企業収益の好調を反映したもののほか、とくに年末は異常な物価上昇に対処するため、インフレ手当や物価調整手当等がかなりの事業所で支給され、著しい上昇となったものである。

また支給事業所数は、夏季が全体の98.6%（支給労働者数も98.6%）で前年と同じ、年末が99.7%（支給労働者数も99.7%）で前年より0.5ポイント増加した。

定期給与に対する1事業所平均支給割合では、夏季が1.69カ月分（47年1.52カ月分）、年末がはじめて2カ月分をこえる2.25カ月分（47年1.87カ月分）と、いずれも前年の支給割合を大幅に上回った。

労働時間の動向

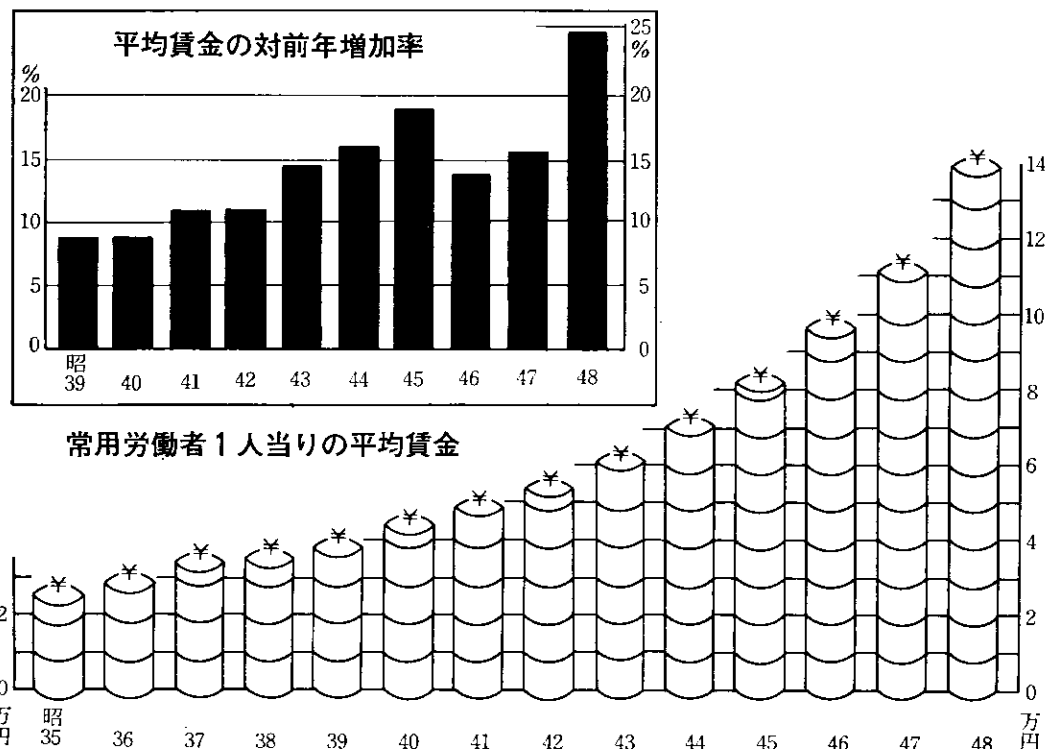
48年の平均月間総実労働時間は181.5時間で、対前年比1.4%の減少となった。なお所定外労働時間は16.0時間で対前年比0.6%の増加となったものの、8月以降減少に転じその傾向を強めた。

労働市場と雇用の動向

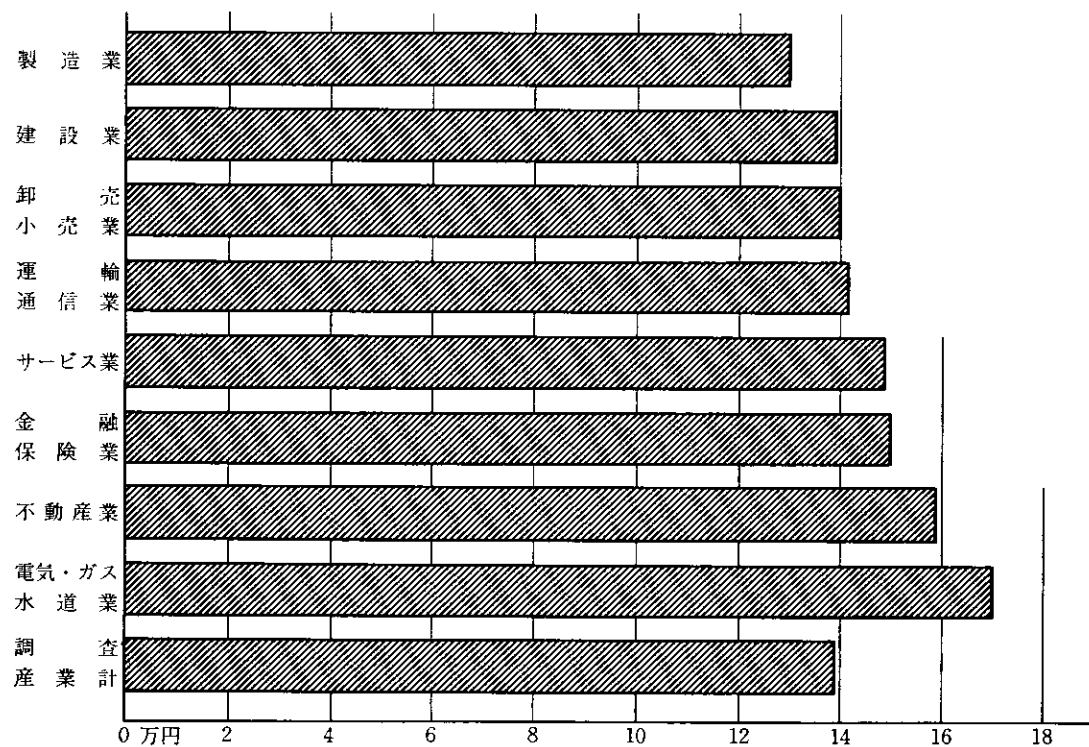
48年における府下の労働市場は、依然として労働力需給のひっ迫の度を強めている。

府下職業安定所の職業紹介状況をまとめた統計をみると、48年の新規求人数は58,049人で、これを前年と比較すると19.8%増（47年18.0%増）となった。これに対して、新規求職者は18,496人で、前年と比較すると18.6%減（47年3.7%減）と前年を大幅に下回った。この結果新規求人倍率（新規求人数÷新規求職者数）は3.1倍となり、前年（2.1倍）に比べて一段とひっ迫の度を強めた。

また常用雇用の動きを昭和45年平均を100とした常用雇用指数でみると、102.5で前年と保ち合いとなった。大阪府の常用雇用の動きは戦後一貫して増加基調であったが、47年にはじめて増減なしとなって、増加基調に終止符をうち、48年も増減なしとなった。しかし8月以降は減少に転じその傾向を強めた。



産業別の平均賃金（48年）



第 1 表

産業別常用労働者の 1 人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査している者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規則によって給与が算定されている者であるが、前2か月の各月1月に産業分類改訂を行なったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), year (昭和44年, 昭和45年, 昭和46年, 昭和47年), and monthly/average figures. Includes a separate section for gender (男, 女).

平均月間現金給与総額

し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われてにそれぞれ18日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等も含む。なお、本調査は昭和45年1月、48年4月に標本設計の変更および昭和48年指数によられた。

Table showing monthly cash wages by month (3月 to 12月) and year (昭和48年), with columns for '和' (Total) and '48年'.

第2表

産業別常用労働者の1人平均月

第1表項を参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されたもの比較を行なう場合は第10表の賃金指数によらるたい。

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業), average monthly wage (昭和44年, 昭和45年, 昭和46年, 昭和47年), and monthly wages for 1st and 2nd months.

間「きまって支給する給与」額

働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭注のように標本設計の変更などが含まれているので時系列的

Table with columns for month (3月 to 12月) and average monthly wage (和, 48年), and monthly wages for 3rd to 12th months.

第3表

産業別、管理、事務および技術労働

第1表項注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、経営に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with columns for industry (e.g., 建設, 食品), year (昭和44-47), and monthly wages (平均, 1月, 2月).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表項注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、および作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は除かれる。

Table with columns for industry (e.g., 建設, 食品), year (昭和44-47), and monthly wages (平均, 1月, 2月).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with columns for year (昭和48), month (3月-12月), and monthly cash wages.

平均月間現金給与総額

その業務に従事する労働者のことであるが「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および

Table with columns for year (昭和48), month (3月-12月), and monthly cash wages.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表項注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), scale (e.g., 500人以上, 100人~499人), and years (昭和44年, 昭和45年, 昭和46年, 昭和47年). It includes monthly and average data.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表項注参照のこと。

Table with columns for industry type, scale, and years, showing the number of employees per worker. It includes monthly and average data.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table showing monthly cash wages per worker by industry and scale, with columns for months (3月 to 12月) and years (昭和48年).

平均月間「きまって支給する給与」額

Table showing monthly guaranteed wages per worker by industry and scale, with columns for months (3月 to 12月) and years (昭和48年).

第 8 表

産業および規模別常用労働者の夏季

第 5 表および第 7 表頭注参照のこと。

規模および産業別	夏 季 臨 時 給 与								
	臨時給与支給額		対前年比 (47年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合			
	47 年	48 年		47 年	48 年	47 年	48 年		
規 模 30人 ~ 99人	円								
調 査 産 業 計	122 889	158 959	130.8	1.49	1.65	98.4	98.3		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	120 673	157 519	132.4	1.47	1.65	98.7	98.3		
建 設 業	131 924	80 868	58.4	1.34	0.93	100.0	96.3		
製 造 業	101 003	144 160	143.1	1.32	1.54	99.7	100.0		
卸 売 業、小 売 業	128 945	182 028	150.1	1.58	1.92	95.7	97.6		
金 融 保 険 業	186 938	224 952	120.3	2.26	2.27	100.0	93.5		
不 動 産 業	153 999	181 955	127.3	1.56	1.50	86.7	100.0		
運 輸 通 信 業	106 516	122 290	111.7	1.26	1.36	100.0	100.0		
電気、ガス、水道、熱供給業	185 790	194 580	107.8	1.79	1.70	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	134 401	167 276	123.7	1.57	1.64	96.8	98.1		
規 模 100人 ~ 499人									
調 査 産 業 計	137 131	188 488	134.9	1.62	1.79	98.7	99.7		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	138 178	185 533	131.9	1.65	1.81	98.5	99.7		
建 設 業	135 891	159 805	120.3	1.46	1.41	100.0	100.0		
製 造 業	147 154	177 512	119.0	1.76	1.83	99.3	99.2		
卸 売 業、小 売 業	110 389	221 654	193.3	1.51	2.04	97.4	100.0		
金 融 保 険 業	206 677	262 527	134.0	2.33	2.63	100.0	100.0		
不 動 産 業	117 009	178 919	179.0	0.93	1.54	100.0	100.0		
運 輸 通 信 業	119 785	152 847	125.6	1.28	1.45	95.9	100.0		
電気、ガス、水道、熱供給業	170 690	210 232	122.7	1.67	1.81	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	129 184	207 400	158.1	1.45	1.64	100.0	100.0		
規 模 500人以上									
調 査 産 業 計	187 899	230 285	123.3	1.95	2.02	97.4	98.0		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	186 407	231 045	124.5	1.94	2.03	97.5	98.1		
建 設 業	180 062	218 516	122.1	1.82	1.91	100.0	100.0		
製 造 業	182 510	220 447	121.4	2.00	2.01	99.5	100.0		
卸 売 業、小 売 業	261 923	337 774	129.6	2.31	2.65	80.6	85.1		
金 融 保 険 業	234 889	299 041	127.5	2.34	2.59	100.0	100.0		
不 動 産 業	x	x	x	x	x	x	x		
運 輸 通 信 業	124 359	149 586	120.4	1.37	1.39	100.0	100.0		
電気、ガス、水道、熱供給業	208 949	239 960	115.4	1.94	1.88	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	217 175	220 148	104.9	2.14	1.95	95.8	97.3		

資 料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

・年末臨時給与の支給額および支給率

支給労働者の全常用 労働者に対する割合	年 末 臨 時 給 与										
	臨時給与支給額		対前年比 (47年=100)	臨時給与の定期給与 に対する割合		支給事業所の全事業 所に対する割合		支給労働者の全常用 労働者に対する割合			
	47 年	48 年		47 年	48 年	47 年	48 年	47 年	48 年		
98.6	98.5	162 001	221 221	138.3	1.85	2.23	99.2	99.5	99.4	99.4	
98.6	98.5	157 753	213 015	137.3	1.82	2.17	99.1	99.7	99.3	99.5	
100.0	97.6	186 036	118 709	60.3	1.91	1.29	90.9	95.8	92.7	94.1	
99.8	100.0	128 494	191 637	149.6	1.60	1.94	99.9	100.0	99.9	100.0	
95.6	97.6	166 130	255 071	164.9	1.90	2.67	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	93.6	236 719	264 951	111.9	2.62	2.66	100.0	100.0	100.0	100.0	
85.8	100.0	202 012	244 509	132.1	2.00	1.88	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	155 228	175 965	109.7	1.72	1.87	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	277 634	380 148	141.6	2.44	2.76	100.0	100.0	100.0	100.0	
98.2	98.9	186 279	268 703	143.2	2.00	2.52	100.0	98.3	100.0	98.9	
99.3	99.8	176 010	269 309	149.7	2.01	2.48	99.3	100.0	99.7	100.0	
99.3	99.7	172 589	264 304	150.0	2.01	2.49	99.4	100.0	99.7	100.0	
100.0	100.0	154 079	263 815	175.8	1.69	2.29	100.0	100.0	100.0	100.0	
99.6	99.3	177 332	247 653	137.4	2.10	2.49	100.0	100.0	100.0	100.0	
98.7	100.0	137 753	318 100	220.9	1.93	2.93	97.3	100.0	98.7	100.0	
100.0	100.0	256 489	357 004	148.2	2.76	3.18	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	154 773	232 362	180.9	1.10	2.10	100.0	100.0	100.0	100.0	
98.3	100.0	177 572	218 743	120.9	1.73	1.89	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	222 044	299 969	134.5	2.06	2.43	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	202 186	301 193	146.3	1.97	2.41	98.7	100.0	99.2	100.0	
96.3	96.8	229 097	315 755	138.8	2.36	2.74	100.0	99.7	100.0	99.4	
96.3	96.7	225 858	315 423	140.4	2.34	2.74	100.0	99.7	100.0	99.3	
100.0	100.0	225 615	278 536	124.3	2.29	2.42	100.0	100.0	100.0	100.0	
99.6	100.0	214 273	302 268	141.9	2.31	2.75	100.0	100.0	100.0	100.0	
73.3	77.4	267 680	399 871	150.3	2.65	3.23	100.0	97.9	100.0	95.4	
100.0	100.0	304 853	371 700	122.1	2.94	3.11	100.0	100.0	100.0	100.0	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
100.0	100.0	206 741	275 527	133.4	2.03	2.27	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	249 461	315 105	127.1	1.97	2.19	100.0	100.0	100.0	100.0	
95.9	98.3	289 696	320 087	115.0	2.73	2.68	100.0	100.0	100.0	100.0	

第9表 産業別賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は昭和45年1月、48年4月に標本設計の変更、調本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和45年平均=100とし、実質賃金指数の算出は、名

(1) 実質賃

産業別	昭和44年 平均	昭和45年 平均	昭和46年 平均	昭和47年 平均	昭和		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	91.6	100.0	107.1	120.7	134.9	94.4	93.6
建設業	84.7	100.0	103.7	115.7	121.7	91.7	92.9
製造業	90.6	100.0	106.9	120.0	132.9	93.3	93.7
卸売業、小売業	94.2	100.0	106.3	119.2	145.0	93.0	90.9
金融業、保険業	100.8	100.0	110.8	125.6	135.4	88.5	86.3
不動産業	81.5	100.0	103.4	108.0	124.0	89.1	108.8
運輸業	91.1	100.0	108.3	123.8	132.5	102.8	98.6
電気・ガス・水道・熱供給業	93.6	100.0	110.8	119.1	124.3	99.9	88.2

(2) 名目賃

産業別	昭和44年 平均	昭和45年 平均	昭和46年 平均	昭和47年 平均	昭和		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	84.0	100.0	113.7	132.5	165.1	106.3	106.5
建設業	77.7	100.0	110.1	127.0	149.0	103.3	105.7
製造業	83.1	100.0	113.5	131.8	162.7	105.0	106.6
食品・たばこ製造業	82.8	100.0	114.1	133.8	158.7	103.3	104.0
繊維工業	80.4	100.0	106.4	119.7	153.2	94.5	102.7
衣服その他の繊維製品製造業	84.0	100.0	120.5	159.7	206.0	149.8	142.7
木材製品製造業	77.4	100.0	115.9	133.9	169.6	104.0	113.2
家具、装備品製造業	81.1	100.0	123.7	146.0	167.7	124.8	122.5
パルプ、紙、紙加工品製造業	75.7	100.0	116.8	133.9	161.4	122.4	104.4
出版、印刷、関連産業	82.4	100.0	113.7	130.7	157.6	105.3	106.1
化学工業	84.4	100.0	114.8	131.6	158.6	99.0	97.5
石油製品、石炭製品製造業	84.9	100.0	120.5	132.3	165.4	98.9	102.0
ゴム製品製造業	83.4	100.0	114.4	137.2	171.8	104.7	110.7
なめしかわ同製品毛皮製造業	80.0	100.0	124.2	146.2	195.1	113.8	122.9
窯業、土石製品製造業	85.5	100.0	111.4	126.7	152.9	100.1	108.0
鉄鋼製品製造業	85.0	100.0	112.2	127.2	160.4	102.1	107.0
非金属製品製造業	86.7	100.0	111.5	124.6	159.8	102.9	101.6
金製品製造業	79.9	100.0	110.9	125.4	156.4	97.8	103.4
一般機械器具製造業	83.8	100.0	113.4	133.4	163.5	110.0	108.5
電気機械器具製造業	84.0	100.0	111.8	135.1	168.5	104.7	103.9
輸送用機械器具製造業	87.1	100.0	114.6	128.2	155.1	98.5	104.3
精密機械器具製造業	79.3	100.0	112.1	129.5	155.2	109.2	109.5
武器・その他の製造業	89.4	100.0	119.6	139.8	173.6	109.9	115.9
卸売業、小売業	86.4	100.0	112.9	130.9	177.5	104.7	103.5
金融業、保険業	92.4	100.0	117.7	137.9	165.7	99.6	98.2
不動産業	74.7	100.0	109.8	118.6	151.8	100.3	123.8
運輸業	83.5	100.0	115.0	135.9	162.2	115.8	112.2
電気・ガス・水道・熱供給業	85.8	100.0	117.7	130.8	152.1	112.5	100.4
(サービス業) 修業	74.6	100.0	121.7	139.6	175.8	114.1	123.1
(サービス業) 医療業	78.1	100.0	114.9	131.8	155.9	116.2	111.5

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

金指数 (常用労働者現金給与総額)

查事業所の抽出替えを行なったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、目賃金指数+消費者物価指数(大阪府分)×100である。

金指数

和 48 年												
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
96.7	97.9	100.2	155.5	224.3	108.3	101.5	100.2	99.4	325.1			
94.9	94.7	95.5	145.8	169.8	99.1	100.9	93.9	103.9	261.9			
93.0	94.0	101.1	139.2	240.5	106.4	97.7	96.3	96.1	323.3			
93.2	99.7	108.9	143.9	274.4	114.5	103.5	111.6	104.0	375.5			
106.3	93.6	93.6	259.7	160.7	92.9	98.5	89.4	92.8	340.9			
99.9	97.5	92.5	163.9	172.7	95.0	93.8	96.4	93.0	270.7			
105.4	107.9	92.1	161.0	182.4	118.9	112.5	103.0	102.2	286.6			
111.6	102.6	84.3	238.4	89.5	84.8	82.1	96.0	92.3	305.3			

金指数

和 48 年												
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
112.8	116.4	121.3	188.6	274.8	133.3	129.4	129.1	128.9	433.3			
110.8	112.6	115.6	176.9	208.0	122.0	128.6	121.0	134.7	349.1			
108.5	111.8	122.3	168.9	294.6	131.0	124.6	124.0	124.7	431.0			
118.1	114.4	112.0	167.4	239.3	156.3	126.3	137.4	130.1	395.9			
102.3	104.0	108.0	215.5	182.0	141.9	119.4	116.5	117.1	434.0			
133.7	144.8	156.4	174.7	383.8	181.1	144.7	148.5	154.3	557.5			
121.3	119.2	118.5	144.0	331.5	135.1	133.1	133.8	130.2	451.7			
115.9	134.7	124.4	180.9	281.9	145.7	128.1	131.1	128.2	393.8			
103.2	129.6	116.3	160.6	270.0	120.0	120.9	131.1	122.1	436.7			
108.3	113.5	120.2	163.1	291.2	117.7	118.1	120.2	121.7	406.2			
106.7	102.6	116.3	211.9	244.4	125.6	114.0	111.4	116.6	457.0			
101.3	102.9	130.2	354.7	156.3	121.4	126.3	125.1	124.3	441.8			
109.0	109.8	122.0	202.8	311.2	130.4	128.6	129.0	133.8	469.7			
135.6	136.1	150.1	145.4	339.7	158.2	148.9	150.2	152.2	588.5			
104.2	110.9	128.4	127.5	293.8	119.0	124.4	125.0	124.6	369.1			
107.8	111.8	126.3	164.4	295.4	123.1	123.9	125.2	121.6	416.3			
100.3	112.8	135.9	146.1	288.1	123.4	117.6	123.6	122.9	442.4			
102.2	104.9	120.3	137.3	320.4	120.8	121.5	120.8	120.4	406.9			
111.4	114.4	127.8	138.2	337.8	135.3	126.5	124.0	125.5	402.8			
106.1	106.5	116.2	183.7	329.2	127.8	122.0	122.5	123.9	475.2			
101.8	107.5	124.2	156.1	293.6	129.1	122.0	122.1	126.1	376.0			
111.2	109.9	107.5	185.8	260.4	114.3	110.6	113.5	114.4	415.8			
114.9	123.1	124.7	137.7	335.7	135.1	157.8	131.9	135.6	461.3			
108.8	118.5	131.8	174.5	336.2	141.0	131.9	143.7	134.9	500.6			
124.0	111.3	113.3	315.0	196.9	114.3	125.6	115.2	120.4	454.4			
116.6	115.9	111.9	198.8	211.6	117.0	119.6	124.2	120.6	360.8			
123.0	128.3	111.5	195.3	223.5	146.4	143.5	132.7	132.6	382.1			
130.2	122.0	102.0	289.2	109.6	104.4	104.7	123.7	119.7	407.0			
125.6	135.0	134.0	243.0	216.7	188.3	135.0	139.9	139.1	416.3			
125.7	117.5	113.4	240.0	152.4	122.6	121.9	135.5	126.3	388.0			

第 10 表

産 業 別 賃

第 2 表および第 9 表頭注参照のこと。

(1) 実 質 賃

Table with 10 columns: Industry, 昭和44年平均, 昭和45年平均, 昭和46年平均, 昭和47年平均, 平均, 1月, 2月, 3月. Rows include Survey of Industries, Manufacturing, etc.

(2) 名 目 賃

Table with 10 columns: Industry, 昭和44年平均, 昭和45年平均, 昭和46年平均, 昭和47年平均, 平均, 1月, 2月, 3月. Rows include Survey of Industries, Manufacturing, etc.

金 指 数 (常用労働者「きまって支給する給与」)

金 指 数

Table with 13 columns: Year, 和, 48年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows for 昭和44 and 昭和45.

金 指 数

Table with 13 columns: Year, 和, 48年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows for 昭和46 and 昭和47.

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また本業の職務外として行なわれる当直の時間は含まない。

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和44-47), Average, and Monthly (1-2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas/Water, and Electric/Other.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和45年1月、48年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なった

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和44-47), Average, and Monthly (1-2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas/Water, and Electric/Other.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は45年1月、48年4月の標本設計の変更、昭和48年1月産業分類改訂にもなる新旧両

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和44-47), Average, and Monthly (1-2). Rows include Survey, Manufacturing, Food/Fiber, Clothing, Furniture, Paper, Chemicals, Petroleum, Rubber, Glass, Cement, Iron/Steel, Non-ferrous, Machinery, Precision Instruments, and Wholesale/Retail/Finance/Transport/Gas/Water/Electric/Other.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また本業の職務外として行なわれる当直の時間は含まない。

Table with 13 columns: Year (昭和48), Month (3-12), and Average. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas/Water, and Electric/Other.

用労働者数

ため新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: Year (昭和48), Month (3-12), and Average. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas/Water, and Electric/Other.

用指数 (常用労働者)

調査結果の差を補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和45年平均=100としてある。

Table with 13 columns: Year (昭和48), Month (3-12), and Average. Rows include Survey, Manufacturing, Food/Fiber, Clothing, Furniture, Paper, Chemicals, Petroleum, Rubber, Glass, Cement, Iron/Steel, Non-ferrous, Machinery, Precision Instruments, and Wholesale/Retail/Finance/Transport/Gas/Water/Electric/Other.

第14表

産業別1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1カ月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with columns for industry type (e.g., 調査業, 建設業), average values for years 昭和44, 45, 46, 47, and monthly data for 昭和47年.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

第15表

産業別賃

前表頭注参照のこと。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with columns for industry type, average values for years 昭和44, 45, 46, 47, and monthly data for 昭和47年.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

第16表

産業別月間

第1表および第6表頭注参照のこと。

Table with columns for industry type, average values for years 昭和44, 45, 46, 47, and monthly data for 昭和47年.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

第17表

産業別雇

前表頭注参照のこと。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with columns for industry type, average values for years 昭和44, 45, 46, 47, and monthly data for 昭和47年.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

平均現金給与額(日雇労働者等)

Table showing average cash wages for daily wage workers by month from 昭和3 to 昭和12.

金指数(日雇労働者等)

Table showing the index of cash wages for daily wage workers by month from 昭和3 to 昭和12.

推計延人員(日雇労働者等)

Table showing estimated total number of daily wage workers by month from 昭和3 to 昭和12.

用指数(日雇労働者等)

Table showing the index of employment for daily wage workers by month from 昭和3 to 昭和12.

第18表

産業別、月間入職

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分

Table showing monthly job entry rates by industry for 1944 and 1948. Columns include Survey, Construction, Manufacturing (Food, Textiles, Clothing, Printing, Chemical, Iron, Metal, General, Electrical, Transport), Wholesale, Finance, Real Estate, Transport, and Utilities. Rows list months from 1944 to 1948.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

一般・日雇、求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味する。就労延数以外の各... 求職倍率=新規求職数+新規求人数、就職率=就職数+新規求職数、求人充足率=充足数+新規求人数

Table showing job search and recruitment statistics. Columns include Job Search (Effective, New), Recruitment (Effective, New), Job Vacancies, Job Offerings, Job Search Ratio, Job Offerings Rate, and Job Vacancy Rate. Rows list years from 1944 to 1949.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率および離職率

比のことである。

Table showing job separation rates by industry. Columns include Survey, Construction, Manufacturing (Food, Textiles, Clothing, Printing, Chemical, Iron, Metal, General, Electrical, Transport), Wholesale, Finance, Real Estate, Transport, and Utilities. Rows list months from 1944 to 1948.

数(職業紹介)等

年度は月平均である。なお各項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いて

Table showing job introduction statistics. Columns include Job Search, New Job Offerings, Job Offerings Personnel, Job Offerings (Total, Unemployed, Public, Private), and Job Offerings Not Accepted. Rows list months from 1944 to 1949.

第 20 表

府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも5月31日現在で調査した数字である。

Table with columns for Prefecture (都道府県), Graduation Year (昭和48年3月卒, 昭和47年3月卒, 昭和46年3月卒), and Gender (中, 高, 校). Rows list various prefectures and their respective student counts.

資料 労働省職業安定局「学卒者職業紹介状況、初任給の概要」

第 21 表

職業訓練校別入出校・就職人員等

就職人員には自営または家族従業者を含む。

Table with columns for Training School (訓練校および職種別), Year (年度), and Personnel (年間定員, 前年度より引継, 入校人員, 中退人員, 修了人員, 次年度引継, 就職人員). Rows list various training schools and their personnel statistics.

資料 大阪府労働部職業訓練課

第 23 表

規模別組織別組合

前表頭注参照

Table with 7 columns: 規模および組織, 総組合数, 総組合員数, 一般労働組合組合数, 一般労働組合組合員数, 国家公組合数, 国家公組合員数. Rows include years (昭和44-47, 昭和48年) and employee size categories (29人以下, 30人~99人, etc.).

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 24 表

労働争議件数および参加人員

本表の労働争議および争議行為は労働関係調整法による。[総数]は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの（争議行為を伴わない第三者が関与したもの）」との合計である。[作業停止争議]とは「同盟ひきこみ」または「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数

Table with 10 columns: 年月, 総件数, 総参加人員, 争議行為を伴ったもの計, 同盟ひきこみ, 工場閉鎖, 争議行為を伴わないもの, 争議行為を伴わないもの総参加人員, 作業停止争議, 解決した争議. Rows include years (昭和44-47, 昭和48年) and months (1月, 2月, etc.).

資料 大阪府労働部労政課

数および組合員数

Table with 8 columns: 職員組合, 公共企業体組合, 地方公務員組合, 地方公営企業組合, and their respective counts for combinations and members. Rows include years (昭和44-47, 昭和48年) and employee size categories.

よび参加人員

を伴わないもの（争議行為を伴わない第三者が関与したもの）」との合計である。[作業停止争議]とは「同盟ひきこみ」または「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数

Table with 12 columns: たもの4時間未満の罷業, たものその他, 争議行為を伴わないもの, 争議行為を伴わないもの総参加人員, 作業停止争議, 解決した争議. Rows include years (昭和44-47, 昭和48年) and months.

第 25 表

全国都道府県別常用労働者の1人平均月間現金給与総額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月労働統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別には実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県	調査産業計(サービス業を除く)						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和46年	昭和47年	昭和48年
全 国	85 120	98 528	120 430	63 969	73 860	87 888	81 010	93 627	116 271	61 185	70 670	84 601
北海道	77 975	91 310	110 341	61 199	70 898	83 154	69 955	81 272	94 073	55 452	63 024	71 058
	62 585	78 271	81 319	48 581	57 776	64 176	54 655	62 996	67 846	43 333	50 167	53 871
	72 341	82 584	92 219	54 089	62 055	68 044	60 586	68 378	80 046	46 624	52 833	59 419
	76 589	89 105	106 768	56 076	65 082	78 637	60 905	70 974	91 377	45 680	54 518	65 050
	69 141	78 980	88 923	51 536	59 556	66 180	57 112	65 923	67 475	44 048	50 371	51 283
山形県	58 924	68 668	83 219	46 527	53 932	64 020	49 098	57 484	70 363	39 333	45 681	54 675
	65 767	75 437	90 667	50 135	57 925	67 877	60 579	70 160	82 935	46 535	54 037	62 124
	78 153	91 167	106 278	58 935	69 431	81 049	74 830	87 474	108 416	56 654	67 065	79 788
	73 203	85 198	104 097	55 549	64 733	78 045	68 936	81 917	100 167	52 454	62 093	75 188
千葉県	77 038	90 031	110 801	58 854	68 298	82 710	74 714	87 805	107 539	57 224	66 726	80 063
	85 141	97 205	119 885	65 230	75 449	89 144	85 706	98 217	122 052	65 026	75 504	90 134
	101 813	119 145	143 978	73 558	85 125	100 637	98 340	112 982	140 283	71 625	81 976	98 219
	91 672	107 028	129 627	68 990	79 879	95 546	91 121	106 448	129 014	68 174	79 619	94 343
	71 053	82 066	96 431	54 810	62 411	70 869	65 219	74 227	88 383	51 099	57 503	65 781
富山県	73 352	83 046	103 269	55 723	64 355	75 116	70 250	78 665	100 960	53 105	61 329	73 228
	75 317	87 236	109 093	56 540	65 843	80 329	68 077	78 935	102 102	52 189	60 582	75 616
	69 562	80 791	97 176	54 318	63 213	72 952	61 563	71 423	90 431	48 675	56 826	68 026
	72 130	85 717	100 188	56 324	65 979	75 314	62 391	74 620	91 575	49 414	59 140	68 968
岐阜県	70 664	82 829	99 046	52 751	61 847	72 370	64 901	75 877	93 438	48 720	57 465	67 655
	71 575	83 154	94 432	55 352	63 973	75 557	65 506	75 790	94 489	51 228	58 810	70 830
	81 106	92 989	114 057	60 734	70 381	83 986	77 248	89 540	109 535	57 997	67 821	80 247
	86 034	98 027	122 750	65 196	75 356	89 760	80 828	92 062	119 260	61 563	71 853	86 765
静岡県	74 932	86 822	104 228	58 045	67 365	79 239	72 466	84 287	101 856	56 156	65 260	76 078
	78 645	92 628	109 567	59 383	69 767	81 364	75 232	89 299	107 587	57 101	67 520	78 706
	88 028	101 864	122 974	65 840	76 462	89 483	86 801	98 703	120 816	63 901	74 323	87 878
	94 738	110 280	137 564	70 362	81 446	97 451	91 232	105 782	130 981	67 808	78 288	93 391
東京都	91 282	104 472	126 257	69 276	79 600	93 602	89 322	102 608	126 030	67 471	77 376	92 333
	77 606	91 653	110 861	59 599	69 103	81 677	69 240	81 927	101 847	54 399	62 632	75 644
	84 223	95 874	116 636	65 062	74 334	87 181	83 884	95 492	111 207	65 511	74 480	87 532
	64 825	76 220	90 369	48 275	56 654	66 301	53 127	62 704	76 157	40 770	47 813	55 212
鳥取県	62 806	73 520	91 953	48 653	56 719	68 463	54 833	64 260	83 916	43 396	50 378	61 813
	80 791	92 037	109 490	61 961	71 058	82 520	77 224	87 531	108 460	59 978	68 340	79 855
	86 335	98 668	122 110	66 098	75 303	89 952	85 493	97 733	119 385	65 889	74 989	89 095
	84 262	96 159	114 016	63 195	72 256	84 564	87 594	99 000	118 637	65 432	73 990	85 668
徳島県	69 309	80 208	92 455	52 980	61 308	70 302	61 484	72 152	83 609	47 541	55 542	64 108
	73 042	84 628	100 899	56 237	64 845	76 884	60 014	69 305	90 288	47 365	54 386	68 586
	74 783	84 239	101 820	56 811	64 478	76 816	71 259	80 689	101 160	54 386	62 403	75 535
	68 100	80 006	98 525	53 713	62 087	73 473	62 067	73 018	90 561	48 509	56 136	66 586
高知県	81 704	94 582	108 963	63 322	72 398	82 286	81 216	93 272	111 335	62 304	71 606	83 342
	60 911	71 192	85 669	46 554	54 380	64 612	56 287	65 883	79 697	43 417	50 452	60 052
	76 796	88 720	102 507	59 975	68 030	77 739	83 022	93 814	107 287	64 018	71 987	81 387
	68 307	78 927	88 021	51 354	59 468	67 371	59 467	68 991	79 111	45 781	52 990	59 552
長野県	74 122	86 241	95 201	56 417	65 771	72 983	68 043	81 980	96 851	51 856	62 451	71 203
	64 721	75 162	88 857	51 262	59 068	68 722	64 623	76 971	91 356	51 353	60 778	68 911
	63 694	73 721	87 608	49 610	56 583	66 956	50 888	59 250	69 524	41 742	47 355	53 979
	-	-	102 377	-	-	76 415	-	-	103 919	-	-	75 180

第 16 章

府 民 所 得